

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第76期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 正孝
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 串田 覚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 (東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期中	第76期中	第75期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	64,568	72,633	138,940
経常利益 (百万円)	2,036	3,386	5,266
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,481	2,968	4,035
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,843	4,021	4,427
純資産額 (百万円)	45,731	47,544	47,821
総資産額 (百万円)	124,080	125,285	125,869
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	27.52	60.32	76.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	37.9	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,097	4,229	12,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,972	4,365	6,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	513	1,880	5,197
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	28,270	24,389	26,406

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間については、新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化していくなかで、人流の動きは活発となり、社会経済活動の正常化が望める状況となりました。また、多くの企業においてベースアップなどの賃金改善の動きがみられます。一方で、為替相場の円安傾向に伴う物価上昇を受けて、個人消費の持ち直しの動きには足踏みもみられます。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やガザ紛争など中東情勢の緊迫化にみられる地政学リスクの顕在化、少子高齢化に起因した労働力の不足もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、外食および宿泊需要の回復やコロナ禍で取り組んだ構造改革の効果などもあり、各事業セグメントで業績は回復に向かっていているものの、原材料費や光熱費、物流費、建築費などのコストアップ要因や需要回復に応じた労働力の確保など、経営課題への迅速な対応が求められる状況となっております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は72,633百万円（前年同期比+12.5%）、営業利益は3,443百万円（前年同期比+36.6%）、経常利益は3,386百万円（前年同期比+66.3%）となりました。また、受取補償金42百万円を特別利益に、固定資産除売却損256百万円を特別損失に計上し、法人税等203百万円を差し引いた、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は2,968百万円（前年同期比+100.4%）となりました。

セグメント別の状況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、サラダバー&グリル「シズラー」、ピザレストラン「シェーキーズ」などのチェーン店のほか、ピアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、国産食材消費を応援する企画として、日本の食材を活かしながらロイヤルホストの洋食メニューと掛け合わせた「Good JAPAN」を開催するなど、高付加価値な商品の提供を行いました。また、「ロイヤルホスト ららテラスHARUMI FLAG店（東京都中央区）」を新規で出店いたしました。

「てんや」におきましては、全国のご当地食材を使用したメニューの提供を行うとともに、引き続き、テイクアウト需要拡大の取り組みを行いました。また、大阪府内4店舗目の直営店として「天井てんや あべのキューズモール店（大阪府大阪市）」を出店し、デジタルの活用によるオペレーションの効率化を実現した次世代型店舗の展開を進めました。

「専門店」におきましては、ミドルサイズチェーンの「シズラー」において、日本食材の魅力を伝える企画として「Good JAPAN Fair」を開催いたしました。あわせて、「シズラー 府中店（東京都府中市）」、「シズラー 大塚駅前店（東京都豊島区）」の改装を実施し、顧客体験価値の向上に取り組みました。また、「シェーキーズ」においても、「シェーキーズ 吉祥寺店（東京都武蔵野市）」、「シェーキーズ 聖蹟桜ヶ丘店（東京都多摩市）」を新型モデルとしてリニューアルオープンし、ブランドの価値向上に取り組みました。また、持分法適用の関連会社である双日ロイヤルカフェ株式会社において、「コスタコーヒー 日比谷国際ビル店（東京都千代田区）」、「コスタコーヒー 吉祥寺マルイ店（東京都武蔵野市）」の2店舗を出店し、カフェチェーン展開を推進いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、堅調な外食需要に加えて、上記施策を実施したことなどにより、売上高は31,012百万円（前年同期比+3.5%）、経常利益は2,021百万円（前年同期比+5.5%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア・パーキングエリア、コンベンション施設、エンターテインメント施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、国内観光やインバウンド需要の回復を受けて、各業態で売上高は増加いたしました。また、事業所内等では、ベースボールスタジアム「Z020マリスタジアム（千葉県千葉市）」内において飲食店舗の運営を受託いたしました。上記施策を実施したことなどにより、売上高は23,531百万円（前年同期比+21.4%）、経常利益は1,242百万円（前年同期比+71.4%）となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念として掲げ、全国に「リッチモンドホテル」等を47店舗展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、全国各地で祭礼や催事が再開され、国内観光需要が活発化したことに加え、インバウンド需要が増加したことなどにより、各ホテルで売上高は堅調なものとなりました。また、販売価格の適正化を企図したレベニューマネジメントを導入し、収益性の強化に取り組みました。上記施策を実施したことなどにより、売上高は16,139百万円（前年同期比+20.8%）、経常利益は1,933百万円（前年同期比+100.0%）となりました。

（食品事業）

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの「業務食」および家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の製造も行っております。

当中間連結会計期間におきましては、ロイヤルホストを中心としたグループ店舗における売上高の増加を受け、内部向けの製造販売量が増加したことなどにより、売上高は5,893百万円（前年同期比+5.8%）、経常利益は103百万円（前年同期比 10.9%）となりました。

（その他）

その他の事業は不動産賃貸や持分法適用の関連会社による機内食事業等であり、国際線の航空需要の回復による機内食事業の改善により、売上高は164百万円（前年同期比+24.2%）、経常利益は248百万円（前年同期経常損失72百万円）となりました。

（2）財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ583百万円減少し125,285百万円となりました。内訳は、流動資産が2,772百万円減少し、固定資産が2,188百万円増加しております。流動資産の減少は、現金及び預金の減少2,016百万円のほか、季節的な要因等による棚卸資産の減少453百万円などによるものであります。また、固定資産の増加は、上場有価証券の時価の上昇や関係会社への出資等により投資有価証券が2,513百万円増加したことが主な要因であります。負債は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少し77,740百万円となりました。内訳は、流動負債が1,975百万円減少し、固定負債が1,668百万円増加しております。流動負債の減少は、長期借入金の調達等に伴い1年内返済予定の長期借入金が1,450百万円増加した一方、業績賞与の支給や消費税の納付等による未払金の減少を主な要因として、その他の流動負債が2,350百万円減少したことなどによるものであります。また、固定負債の増加は、約定に従った返済等によりリース債務（固定負債）が1,145百万円減少した一方、調達等に伴い長期借入金が2,300百万円増加したことなどによるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上2,968百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,053百万円等の増加要因、発行済A種優先株式全ての取得3,069百万円、配当金の支払い1,249百万円等の減少要因により、純資産全体では276百万円減少し47,544百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント減少し37.9%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,016百万円減少し、24,389百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ868百万円収入が減少し、4,229百万円の収入となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー（収入）は、前中間連結会計期間に比べ846百万円減少し、4,772百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前中間連結会計期間に比べ21百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ2,392百万円支出が増加し、4,365百万円の支出となりました。これは、前中間連結会計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が1,068百万円増加したことや、当中間連結会計期間の国内外における関係会社への出資などにより、関係会社株式の取得による支出が639百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,366百万円支出が増加し、1,880百万円の支出となりました。これは、前中間連結会計期間において短期借入金の純増減額(支出)8,532百万円があった一方で、前中間連結会計期間に比べ長期借入れによる収入が4,500百万円減少し、長期借入金の返済による支出が2,000百万円増加したことに加え、当中間連結会計期間において発行済A種優先株式を取得したことなどにより自己株式の取得による支出が2,884百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
A種優先株式	3,000
B種優先株式	3,000
計	120,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式、A種優先株式及びB種優先株式の合計で120,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,861,862	49,861,862	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	49,861,862	49,861,862		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月9日 (注)	A種優先株式 3,000	普通株式 49,861,862		17,830		11,590

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	9,933	19.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1赤坂イン ターシティAIR	3,270	6.58
公益財団法人江頭ホスピタリティ事 業振興財団	福岡市博多区那珂3丁目28-5	2,452	4.93
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂3丁目28-5	1,624	3.27
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,400	2.81
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	946	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	803	1.61
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	765	1.54
ハニューフーズ株式会社	大阪市中央区南船場2丁目11-16	692	1.39
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14-1	681	1.37
計		22,568	45.37

(注) 上記のほか、自己株式(中間連結財務諸表において自己株式として表示している、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は除く。)が118千株(0.24%)あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,711,400	497,114	-
単元未満株式	普通株式 31,562	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,861,862	-	-
総株主の議決権	-	497,114	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式522,100株が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	118,900	-	118,900	0.24
計		118,900	-	118,900	0.24

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社の普通株式522,100株を、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年内閣府令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,394	24,377
売掛金	8,151	8,189
棚卸資産	1 2,989	1 2,535
その他	2,965	2,621
貸倒引当金	6	2
流動資産合計	40,493	37,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 11,533	2 11,715
土地	9,591	9,591
リース資産(純額)	19,323	18,697
その他(純額)	2 6,065	2 6,506
有形固定資産合計	46,512	46,511
無形固定資産		
のれん	5,205	5,068
施設運営権	11,237	10,941
その他	718	926
無形固定資産合計	17,161	16,936
投資その他の資産		
投資有価証券	6,214	8,727
差入保証金	14,316	14,344
繰延税金資産	848	723
その他	323	359
貸倒引当金	1	39
投資その他の資産合計	21,700	24,115
固定資産合計	85,375	87,564
資産合計	125,869	125,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,382	3,736
1年内返済予定の長期借入金	7,700	9,150
未払法人税等	646	293
引当金	249	174
その他	15,403	13,053
流動負債合計	28,382	26,406
固定負債		
長期借入金	14,900	17,200
リース債務	26,010	24,864
繰延税金負債	3,610	3,848
引当金	691	713
資産除去債務	4,156	4,181
その他	296	525
固定負債合計	49,665	51,333
負債合計	78,048	77,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,830	17,830
資本剰余金	26,767	23,697
利益剰余金	2,698	4,417
自己株式	1,122	1,101
株主資本合計	46,173	44,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,648	2,701
その他の包括利益累計額合計	1,648	2,701
純資産合計	47,821	47,544
負債純資産合計	125,869	125,285

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	64,568	72,633
売上原価	19,634	21,781
売上総利益	44,933	50,851
販売費及び一般管理費	1 42,413	1 47,408
営業利益	2,520	3,443
営業外収益		
受取配当金	19	40
持分法による投資利益	-	379
協賛金収入	94	48
その他	131	109
営業外収益合計	245	578
営業外費用		
支払利息	588	570
持分法による投資損失	67	-
その他	73	64
営業外費用合計	728	634
経常利益	2,036	3,386
特別利益		
受取補償金	-	42
特別利益合計	-	42
特別損失		
固定資産除売却損	101	256
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	-
特別損失合計	117	256
税金等調整前中間純利益	1,919	3,172
法人税等	431	203
中間純利益	1,487	2,968
非支配株主に帰属する中間純利益	6	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,481	2,968

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,487	2,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	1,053
その他の包括利益合計	356	1,053
中間包括利益	1,843	4,021
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,837	4,021
非支配株主に係る中間包括利益	6	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,919	3,172
減価償却費	2,712	2,967
のれん償却額	129	136
引当金の増減額(は減少)	265	11
受取利息及び受取配当金	25	47
支払利息	588	570
持分法による投資損益(は益)	67	379
固定資産除売却損益(は益)	101	253
売上債権の増減額(は増加)	1,301	38
棚卸資産の増減額(は増加)	162	453
仕入債務の増減額(は減少)	533	646
その他	514	1,145
小計	6,175	5,285
利息及び配当金の受取額	51	53
利息の支払額	607	565
法人税等の還付額	10	15
法人税等の支払額	532	559
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,097	4,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,865	2,934
関係会社株式の取得による支出	280	919
差入保証金の増減額(は増加)	251	28
店舗閉鎖等による支出	105	404
その他	26	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,972	4,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,532	-
長期借入れによる収入	12,500	8,000
長期借入金の返済による支出	2,250	4,250
自己株式の取得による支出	185	3,070
配当金の支払額	752	1,249
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,293	1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	1,880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,610	2,016
現金及び現金同等物の期首残高	25,660	26,406
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 28,270	1 24,389

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたハイウェイロイヤル㈱は、2024年1月1日付で当社の連結子会社であるロイヤルコントラクトサービス㈱による吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間の期首より連結の範囲から除いております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品及び製品	1,339百万円	1,215百万円
仕掛品	0百万円	2百万円
原材料及び貯蔵品	1,649百万円	1,317百万円

(注) 原材料及び貯蔵品のうちには店舗棚卸資産が含まれております(前連結会計年度末残高856百万円、当中間連結会計期間末残高645百万円)。

2. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
建物及び構築物	59百万円	59百万円
その他	205百万円	245百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
従業員給料及び賞与	13,936百万円	15,075百万円
賃借料	8,722百万円	9,804百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	28,258百万円	24,377百万円
流動資産の「その他」(注)	12百万円	12百万円
現金及び現金同等物	28,270百万円	24,389百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」を目的として設定した信託及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	497	利益剰余金	10.00	2022年12月31日	2023年3月30日
	A種優先株式	255	利益剰余金	85,000.00	2022年12月31日	2023年3月30日

(注) 普通株式に係る配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	994	利益剰余金	20.00	2023年12月31日	2024年3月28日
	A種優先株式	255	利益剰余金	85,000.00	2023年12月31日	2024年3月28日

(注) 普通株式に係る配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年1月11日開催の取締役会において、当社が発行するA種優先株式の全部につき、当社定款第13条の2の規定に基づく取得、当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、当中間連結会計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施しております。

(1) 取得の内容

取得する株式の種類	A種優先株式
取得する株式の総数	3,000株
株式の取得価額	1株につき1,023,224円
株式の取得価額の総額	3,069,672,000円
取得日	2024年4月9日

(2) 消却の内容

消却する株式の種類	A種優先株式
消却する株式の総数	3,000株
消却日	2024年4月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	外食 事業	コン トラク ト事 業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	19,578	-	-	-	19,578	-	19,578	-	19,578
てんや	5,318	-	-	-	5,318	-	5,318	-	5,318
外食専門店等	4,694	-	-	-	4,694	-	4,694	-	4,694
空港ターミナル店舗	-	3,844	-	-	3,844	-	3,844	-	3,844
高速道路店舗	-	10,505	-	-	10,505	-	10,505	-	10,505
事業所内店舗等	-	4,724	-	-	4,724	-	4,724	-	4,724
エンターテインメント 施設内店舗	-	169	-	-	169	-	169	-	169
ホテル	-	-	13,221	-	13,221	-	13,221	-	13,221
工場・購買物流等	-	-	-	2,278	2,278	-	2,278	-	2,278
その他事業収益	-	-	-	-	-	26	26	-	26
顧客との契約から 生じる収益	29,591	19,244	13,221	2,278	64,336	26	64,362	-	64,362
その他の収益	13	3	81	-	99	106	205	-	205
外部顧客への売上高	29,605	19,248	13,302	2,278	64,435	132	64,568	-	64,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	139	52	3,293	3,838	-	3,838	3,838	-
計	29,956	19,388	13,355	5,572	68,273	132	68,406	3,838	64,568
セグメント利益 又は損失()	2,139	725	966	116	3,947	72	3,874	1,838	2,036

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コン トラク ト事 業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高									
ロイヤルホスト	20,627	-	-	-	20,627	-	20,627	-	20,627
てんや	5,552	-	-	-	5,552	-	5,552	-	5,552
外食専門店等	4,454	-	-	-	4,454	-	4,454	-	4,454
空港ターミナル店舗	-	4,837	-	-	4,837	-	4,837	-	4,837
高速道路店舗	-	11,376	-	-	11,376	-	11,376	-	11,376
事業所内店舗等	-	5,056	-	-	5,056	-	5,056	-	5,056
エンターテインメント 施設内店舗	-	2,089	-	-	2,089	-	2,089	-	2,089
ホテル	-	-	15,992	-	15,992	-	15,992	-	15,992
工場・購買物流等	-	-	-	2,377	2,377	-	2,377	-	2,377
その他事業収益	-	-	-	-	-	25	25	-	25
顧客との契約から 生じる収益	30,635	23,360	15,992	2,377	72,365	25	72,391	-	72,391
その他の収益	14	4	85	-	103	138	241	-	241
外部顧客への売上高	30,649	23,364	16,077	2,377	72,468	164	72,633	-	72,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	167	61	3,515	4,106	-	4,106	4,106	-
計	31,012	23,531	16,139	5,893	76,575	164	76,740	4,106	72,633
セグメント利益 又は損失()	2,021	1,242	1,933	103	5,302	248	5,551	2,164	3,386

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機内食事業及び不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 エンターテインメント施設内店舗の売上高は、従来「事業所内店舗等」に含めて表示しておりましたが、全体の売上高に占める割合が増加したことから、区分を変更し「エンターテインメント施設内店舗」として表示しております。なお、前中間連結会計期間につきましては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	27円52銭	60円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,481	2,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	126	-
(うち優先配当額(百万円))	(126)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,354	2,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,234	49,214

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8 月 7 日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。